



平成 20 年 8 月 19 日

各 位

会社名 株式会社日本エスコン  
代表者名 取締役社長 直江 啓文  
(JASDAQ・コード 8892)  
問合せ先 取締役経理部長 堺 正 幹  
電 話 06-6223-8050

## 平成 20 年 12 月期中間業績予想との差異及び 通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ、平成 20 年 2 月 19 日に公表いたしました平成 20 年 12 月期中間期（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）及び通期（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）の業績予想を下記のとおり修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 平成 20 年 12 月期中間期（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）業績予想との差異

##### (1) 連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	13,000	2,400	900	500
今回修正予想 (B)	12,569	1,713	370	235
増減額 (B - A)	△431	△687	△530	△265
増減率 (%)	△3.3	△28.6	△58.9	△53.0
(参考) 前年同期実績 (平成 19 年 12 月期中間)	26,327	5,163	3,976	2,355

##### (2) 個別

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	11,000	2,000	1,000	580
今回修正予想 (B)	11,823	1,385	474	308
増減額 (B - A)	823	△615	△526	△272
増減率 (%)	7.5	△30.8	△52.6	△46.9
(参考) 前年同期実績 (平成 19 年 12 月期中間)	20,224	4,467	3,894	2,284

##### (3) 平成 20 年 12 月期中間業績予想差異の理由

###### ①連結

不動産業界におきましては、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、建築資材の高騰や金融機関の不動産案件向け融資の厳格化に伴う不動産取引の減速等により、経営環境が急激に変化をいたしております。

このような状況下、当社グループにおきましては、個人所得の伸び悩みや年金問題等の将来不安に加え、物価の高騰による消費者マインドの低下により、購入者の買い控え傾向が顕著となり、販売期間が長期化する等、期初予想以上に新築分譲マンションの売れ行きが減速いたしました。

当初の売上高を確保しようと努めた結果、広告宣伝費、販促費等、販売にかかる費用が増加したため、営業利益、経常利益、中間純利益が大幅に減少することとなりました。

## ②個別

個別業績の修正理由につきましては、売上については、当初特別目的会社（SPC）保有の物件を売却する予定でありましたが、当社保有の物件を売却することとなりましたので、個別の売上高が当初予想値より増加いたしております。利益面については、連結業績修正の理由と同様であります。

## 2. 平成20年12月期通期（平成20年1月1日～平成20年12月31日）業績予想の修正

### （1）連結

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	80,000	10,000	8,000	4,500
今回修正予想（B）	56,000	5,600	3,000	1,700
増減額（B－A）	△24,000	△4,400	△5,000	△2,800
増減率（％）	△30.0	△44.0	△62.5	△62.2
（参考）前期実績 （平成19年12月期通期）	89,546	10,168	7,598	4,473

### （2）個別

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	74,000	9,000	7,800	4,500
今回修正予想（B）	55,000	4,900	3,300	2,000
増減額（B－A）	△19,000	△4,100	△4,500	△2,500
増減率（％）	△25.7	△45.6	△57.7	△55.6
（参考）前期実績 （平成19年12月期通期）	49,878	8,893	7,612	4,460

### （3）平成20年12月期通期業績予想修正の理由

#### ①連結

不動産業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況であることを踏まえ、分譲事業については、購入者の買い控え傾向が顕著となり、販売の進捗は引き続き鈍化し、売上計上戸数が減少することに加え、販売に関する費用も増加する見込であることから、売上高33,400百万円（当初計画比16.5%減）と売上、利益ともに減少する見通しであります。

アセット開発事業については、金融市場の信用収縮の影響から、予定していた一部不動産の売却が中止もしくは延期されることから、売上高21,300百万円（当初計画比45.1%減）と売上、利益とも大幅に減少する見通しであります。

これらの理由により、上記のとおり業績予想の修正をすることといたしました。

②個別

個別業績の修正理由につきましては、連結業績修正の理由と同様であります。

3. 配当予想について

当期におきましては、上記のとおり、当初業績予想を下回る見込ではありますが、平成20年2月19日に公表しております配当予想（1株当たり期末配当金 2,500円）につきましては、現時点で変更はございません。

以上

※上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。